

## 別紙

### Q 5 ②構成機関

国： 東海財務局金融監督第三課

東海財務局財務広報相談室

中部経済産業局産業部消費経済課

県： 総務部税務課

健康福祉部地域福祉課

健康福祉部児童家庭課

健康福祉部医務国保課

産業労働部中小企業金融課

産業労働部労働福祉課

建設部公営住宅課県営住宅管理室

病院事業庁経営課

教育委員会管理部財務施設課

教育委員会学習教育部高等学校教育課

教育委員会学習教育部義務教育課

愛知県立大学

愛知県立芸術大学

愛知県警察本部警務部住民サービス課

愛知県警察本部生活安全部生活経済課

県民生活部県民生活課

市： 名古屋市 市民経済局生活流通部消費流通課

名古屋市消費生活センター

専門機関等：

愛知県弁護士会

愛知県司法書士会

日本司法支援センター愛知地方事務所

(財) 日本クレジットカウンセリング協会名古屋支部

日本貸金業協会愛知県支部

東海労働金庫

NPO法人クレサラあしたの会

NPO法人クレサラ救済センター

愛知かきつばたの会

愛知県労働者福祉協議会

### Q 5 ③実施状況

愛知県多重債務者対策協議会の開催（H21.6.10 実施）

### Q 6 研修会実施状況

徴収実務研修会（県税事務所職員対象）H21.5.28 実施

### Q 1 3 特別に取り組んでいること

#### ○無料巡回相談の実施

市町村における相談窓口の整備を一層促進するため、市町村と県、弁護士会、司法書士会が連携して、無料巡回相談を実施する。

#### ○多重債務問題に関する講師派遣の実施

多重債務者の発見と相談窓口への誘導を図るため、税金等の滞納者と直接接する機会のある職員等が出席する会議や研修に、多重債務問題に関する講師を派遣する。